



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーニー

コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）工藤 智昭

問合せ先責任者（役職名）上級執行役員(CFO)兼投資戦略部部长（氏名）菊川 淳（TEL）03(5909)8177

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,894	19.5	7,329	14.6	1,284	△39.7	1,193	14.5	1,038	△45.5	734	△54.4
2025年3月期第3四半期	8,282	40.6	6,395	41.4	2,131	71.8	1,042	50.8	1,905	75.9	1,609	84.8

	親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	640	△58.2	1,534	△22.5
2025年3月期第3四半期	1,533	77.2	1,978	36.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	52	64	52	61
2025年3月期第3四半期	101	71	101	67

（注）調整後営業利益は、営業利益から条件付対価に係る支払免除益、持分変動利益、CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. 及びMK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDに係る関係会社売却益を調整し算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,762		10,399		9,489	36.8
2025年3月期	23,883		8,702		7,887	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00	—		
2026年 3 月期(予想)				—	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率														
	売上収益			売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益			親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,150	25.0		10,700	21.5	2,200	△12.7	1,950	△14.0	1,500	△26.8	1,400	△28.4	115.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	18,056,400株	2025年3月期	18,056,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	5,836,917株	2025年3月期	5,950,417株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	12,167,068株	2025年3月期3Q	14,575,041株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年2月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.06	円 銭 5.06
2026年 3 月期	—	—	—		
2026年 3 月期(予想)				12.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 上記のA種優先株式の発行数は10,000,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報の注記)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇の影響が残る中でも、賃上げの広がりによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、概ね緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策を巡る不確実性や金融資本市場の変動に加え、地政学リスクの継続など外部環境の不透明感は依然として強く、景気の先行きについては慎重な見方が残る状況です。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」（※1）によれば、2024年の日本の総広告費は、企業収益や消費意欲の高まり、インバウンド需要の拡大、世界的イベントの影響等を背景に、前年比4.9%増の7兆6,730億円となり、3年連続で過去最高を更新いたしました。中でも、社会のデジタル化を受けてインターネット広告市場が著しく成長しており、動画広告需要の拡大を主因として、インターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円と過去最高を記録しております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセス等のDX（※2）推進を背景に拡大しており、2027年度には2兆990億円（※3）まで拡大すると見込まれます。とりわけ、生成AIに代表される先進デジタル技術の進化に伴い、業務効率化や生産性向上の手段としてのAI活用が急速に広がっており、人手不足への対応や競争力強化を目的とした投資が加速しています。こうした背景のもと、AIを業務改善やビジネスプロセスの最適化に活用する企業が増加しており、この潮流は今後一層加速していく見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高度な技術開発力および経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業、AI事業、さらに新設したデジタルPR事業への積極的な投資・開発を推進しております。これにより、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報の注記）」に記載のとおりです。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しています。広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があります。一方、当第3四半期連結累計期間においては、翌連結会計年度以降の再成長を目指し構造改革を推進しています。

この結果、同事業の売上収益は、4,122百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、セグメント利益は1,871百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、2024年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しています。ニュースワイヤーは、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービスを提供し、「@Press」や「NEWSCAST」を展開しています。インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSのインフルエンサーをキャスティングし、商品PRを実施する「Find Model」を提供しています。クリッピング事業

は、メディアから顧客が必要な記事を精査し、選別・報告する「@クリッピング」を展開しています。リスクチェックは、WEBニュースや新聞記事を用いて取引先の反社勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を提供しています。これらのプロダクトは、当社グループのマーケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速します。

当第3四半期連結累計期間においては、インフルエンサー領域が好調に推移し、iHack社の連結効果(※4)も寄与した結果、同事業の売上収益は、2,512百万円(前年同四半期比71.0%増)となり、セグメント利益は429百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」などのサービスを展開しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しており、高い開発力を強みとしています。そのため、受託開発による受注も売上収益に貢献しています。

当第3四半期連結累計期間においては、「GENIEE SFA/CRM」および「GENIEE CHAT」が業績をけん引した結果、同事業の売上収益は、3,303百万円(前年同四半期比22.9%増)となり、セグメント利益は691百万円(前年同四半期比67.9%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益9,894百万円(前年同四半期比19.5%増)、営業利益は1,284百万円(前年同四半期比39.7%減※5)、税引前四半期利益は1,038百万円(前年同四半期比45.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は640百万円(前年同四半期比58.2%減)となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セプテーニ調べ

※2. デジタルトランスフォーメーションの略称。

※3. 出典元：株式会社富士カメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」

※4. ソーシャルワイヤーが韓国美容(K-beauty)市場に強みを有するiHack社を2025年9月に買収し、同月より連結を開始。

※5. 前第3四半期連結累計期間においては、Geniee US Inc. (旧Zelto, Inc.)に係る条件付対価について、旧株主の継続従事という行使要件を満たさなかったことから全額を取り崩し、一過性利益645百万円を計上しました。加えて、JAPAN AI社の資金調達を契機に、同社を連結子会社から関係会社へ移行したことに伴い、移行に関連する利益320百万円を計上しました。さらに、ソーシャルワイヤー社のシェアオフィス事業の清算に関連して、売却益70百万円等を同期間に計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、JAPAN AI社の資金調達に伴い発生した持分変動損益79百万円、およびソーシャルワイヤー社がMK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDを持分法適用会社化したことに伴う関係会社株式売却益11百万円を同期間に計上しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、25,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少321百万円、営業債権及びその他の債権の増加807百万円、使用権資産の減少437百万円、のれんの増加1,062百万円、無形資産の増加539百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、15,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加163百万円、借入金の増加964百万円、リース負債の減少447百万円、未払法人所得税の減少178百万円、その他の金融負債の減少205百万円です。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、10,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加640百万円、自己株式の処分による増加118百万円、その他の資本の構成要素の増加797百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は2,540百万円となり、前連結会計年度末から321百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の収入（前年同四半期は1,716百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益1,038百万円、減価償却費及び償却費989百万円、営業債権及びその他の債権の増加547百万円、法人所得税の支払額384百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,961百万円の支出（前年同四半期は861百万円の支出）となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出996百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出646百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の収入（前年同四半期は544百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額533百万円、長期借入れによる収入1,880百万円、長期借入金の返済による支出1,504百万円、リース負債の返済による支出460百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,861,486	2,540,143
営業債権及びその他の債権	4,416,187	5,223,526
棚卸資産	3,567	3,198
その他の金融資産	113,312	223,957
その他の流動資産	492,631	616,115
流動資産合計	7,887,185	8,606,942
非流動資産		
有形固定資産	689,123	689,782
使用権資産	1,232,062	794,734
のれん	11,009,866	12,072,156
無形資産	2,107,107	2,646,694
持分法で会計処理されている投資	47,167	55,392
その他の金融資産	510,936	674,858
繰延税金資産	346,568	168,798
その他の非流動資産	53,615	53,597
非流動資産合計	15,996,446	17,156,015
資産合計	23,883,632	25,762,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,767,683	2,931,005
借入金	2,244,254	2,959,173
リース負債	610,440	555,394
未払法人所得税	256,162	77,793
引当金	1,601	1,007
その他の流動負債	1,487,607	1,357,081
流動負債合計	7,367,749	7,881,455
非流動負債		
借入金	6,694,565	6,944,285
リース負債	669,599	276,943
引当金	212,358	229,964
その他の金融負債	205,875	—
その他の非流動負債	30,975	30,362
非流動負債合計	7,813,374	7,481,555
負債合計	15,181,124	15,363,011
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,700,026	6,759,713
利益剰余金	5,424,670	6,065,190
自己株式	△5,327,752	△5,223,856
その他の資本の構成要素	990,379	1,788,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,887,322	9,489,346
非支配持分	815,185	910,599
資本合計	8,702,508	10,399,946
負債及び資本合計	23,883,632	25,762,957

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上収益	8,282,508	9,894,561
売上原価	1,886,843	2,564,982
売上総利益	6,395,664	7,329,578
販売費及び一般管理費	5,378,667	6,197,207
その他の収益	1,131,986	158,818
その他の費用	17,670	6,877
営業利益	2,131,313	1,284,312
持分法による投資損益 (△は損失)	△60,917	△98,039
金融収益	9,754	4,862
金融費用	174,655	152,840
税引前四半期利益	1,905,494	1,038,295
法人所得税費用	295,524	304,033
四半期利益	1,609,970	734,261
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,533,070	640,520
非支配持分	76,899	93,741
四半期利益	1,609,970	734,261
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	101.71	52.64
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	101.67	52.61

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,609,970	734,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△2,242	52,543
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,242	52,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	370,538	501,467
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	—	245,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	370,538	747,211
税引後その他の包括利益	368,295	799,755
四半期包括利益	1,978,266	1,534,017
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,905,632	1,438,602
非支配持分	72,634	95,414
四半期包括利益	1,978,266	1,534,017

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
四半期利益	—	—	1,533,070	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	374,804	—
四半期包括利益合計	—	—	1,533,070	—	374,804	—
新株の発行	2,000,000	1,919,406	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	197	—	1,346	—	△452
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,191	—	—
自己株式の処分	—	△22,299	—	23,292	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	△3,453,336	3,453,336	—	—	—	—
株式報酬取引	—	47,365	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△55,930	—	—	—
その他	—	401	—	—	—	△293
所有者との取引額合計	△1,453,336	5,398,407	△55,930	△4,925,552	—	△745
2024年12月31日残高	100,000	6,664,680	5,054,131	△5,327,752	1,679,769	3,549

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					非支配持分
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ	合計	合計	
2024年4月1日残高	△55,930	646	—	1,253,975	7,248,376	41,786
四半期利益	—	—	—	—	1,533,070	76,899
その他の包括利益	△2,242	—	—	372,561	372,561	△4,265
四半期包括利益合計	△2,242	—	—	372,561	1,905,632	72,634
新株の発行	—	—	—	—	3,919,406	—
新株予約権の行使	—	—	—	△452	1,091	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,950,191	—
自己株式の処分	—	—	—	—	993	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	685,969
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	47,365	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	55,930	—	—	55,930	—	—
その他	—	—	—	△293	108	—
所有者との取引額合計	55,930	—	—	55,185	△981,227	685,969
2024年12月31日残高	△2,242	646	—	1,681,722	8,172,781	800,389

(単位：千円)

	合計
2024年4月1日残高	7,290,162
四半期利益	1,609,970
その他の包括利益	368,295
四半期包括利益合計	1,978,266
新株の発行	3,919,406
新株予約権の行使	1,091
自己株式の取得	△4,950,191
自己株式の処分	993
子会社の支配獲得に伴う変動	685,969
減資	—
株式報酬取引	47,365
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—
その他	108
所有者との取引額合計	△295,258
2024年12月31日残高	8,973,171

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549
四半期利益	—	—	640,520	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	499,794	—
四半期包括利益合計	—	—	640,520	—	499,794	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	14,724	—	103,896	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	44,962	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△162
所有者との取引額合計	—	59,687	—	103,896	—	△162
2025年12月31日残高	100,000	6,759,713	6,065,190	△5,223,856	1,624,412	3,387

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					非支配持分
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ	合計	合計	
2025年4月1日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185
四半期利益	—	—	—	—	640,520	93,741
その他の包括利益	52,543	—	245,743	798,082	798,082	1,672
四半期包括利益合計	52,543	—	245,743	798,082	1,438,602	95,414
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	118,621	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	44,962	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△162	△162	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△162	163,421	—
2025年12月31日残高	54,194	△142	106,448	1,788,299	9,489,346	910,599

(単位：千円)

	合計
2025年4月1日残高	8,702,508
四半期利益	734,261
その他の包括利益	799,755
四半期包括利益合計	1,534,017
新株の発行	—
新株予約権の行使	—
自己株式の取得	—
自己株式の処分	118,621
子会社の支配獲得に伴う変動	—
減資	—
株式報酬取引	44,962
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—
その他	△162
所有者との取引額合計	163,421
2025年12月31日残高	10,399,946

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,905,494	1,038,295
減価償却費及び償却費	832,021	989,834
その他の収益	△1,108,328	△158,818
持分法による投資損益 (△は益)	60,917	98,039
金融収益	△9,754	△4,862
金融費用	174,655	152,840
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,159,258	△547,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,798	369
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,450,351	39,988
その他	△169	△59,361
小計	2,142,130	1,548,470
利息及び配当金の受取額	5,409	4,862
利息の支払額	△87,206	△121,918
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△343,997	△384,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,335	1,046,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,921	△58,590
無形資産の取得による支出	△759,916	△996,828
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△93,535	△91,383
投資有価証券の取得による支出	△42,498	△32,510
投資有価証券の売却による収入	25,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43,946	△127,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	271,778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△646,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30,740	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,024
事業譲受による支出	△11,880	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,178	△1,961,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,919,406	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,928	533,600
長期借入れによる収入	2,183,340	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,540	△1,504,612
リース負債の返済による支出	△386,957	△460,489
自己株式の取得による支出	△4,945,772	—
自己株式の処分による収入	7,286	127,274
子会社の自己株式の取得による支出	△4,418	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,585	575,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,685	18,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,257	△321,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,494	2,861,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35,701	△265
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,796,049	2,540,143

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年9月より、国内サブライサイド事業と海外サブライサイド事業（Geniee US Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報告に反映するため、当連結会計年度の期首より、前連結会計年度における「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」の3区分としております。

これに伴い、前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	4,149,188	1,467,545	2,665,773	8,282,508	—	8,282,508
セグメント間収益	10,274	1,742	21,226	33,243	△33,243	—
合計	4,159,463	1,469,288	2,686,999	8,315,751	△33,243	8,282,508
セグメント利益	1,956,968	353,073	411,797	2,721,839	△590,526	2,131,313

(注) セグメント利益の調整額△590,526千円には、全社費用1,593,284千円、その他の収益1,131,986千円及びその他の費用17,670千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	4,094,611	2,509,733	3,290,215	9,894,561	—	9,894,561
セグメント間収益	27,489	3,156	13,166	43,812	△43,812	—
合計	4,122,101	2,512,890	3,303,382	9,938,373	△43,812	9,894,561
セグメント利益	1,871,109	429,624	691,355	2,992,089	△1,707,776	1,284,312

(注) セグメント利益の調整額△1,707,776千円には、全社費用1,828,687千円、その他の収益158,818千円及びその他の費用6,877千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益	2,131,313	1,284,312
持分法による投資損益(△は損失)	△60,917	△98,039
金融収益	9,754	4,862
金融費用	174,655	152,840
税引前四半期利益	1,905,494	1,038,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。